明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔省　令〕
○電波法施行規則及び無線局免許手続規則の一部を改正する省令（総務一〇八）　二
○在外選挙人名簿の登録申請に関する領事官の管轄区域を定める省令の一部を改正する省令（総務・外務三）　二

〔訓　令〕
○領事官の管轄区域を定める訓令の一部を改正する訓令（外務二八）　二

〔告　示〕
○政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件（政治資金適正化委七五）　三
○政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人証票を亡失した旨の書面の提出があったので、その旨を公告する件（同七六）　三
○政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件（同七七）　三
○戸籍が滅失した件（法務五三〇）　三
○日本国に帰化を許可する件（同五三一）　三
○パレスチナ暫定自治政府に対する贈与に関する日本国政府とパレスチナ解放機構との間の書簡の交換に関する件（外務三九八）　四
○西岸地域廃棄物管理改善計画のための贈与に関する日本国政府とパレスチナ解放機構との間の書簡の交換に関する件（同三九九）　四
○円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とチュニジア共和国政府との間の口上書の交換に関する件（同四〇〇）　五
○重要無形文化財の保持者の認定及び指定が解除された件（文部科学一七四）　六
○重要無形文化財の保持者の認定が解除された件（同一七五、一七六）　六
○家畜伝染病予防法施行規則第四十三条の表の農林水産大臣が指定する施設を定める件の一部を改正する件（農林水産二七四七）　七
○保安林の指定を解除する件（同二七四八～二七六六）　七
○電気事業法の規定に基づく主任技術者の資格等に関する省令第一条の三の規定に基づき、学校の認定を取り消した件（経済産業二七〇）　八
○中小企業信用保険法第二条第四項第一号の事業者を指定する件（同二七一）　八
○高速自動車国道に関する件（国土交通一四八三、一四八四）　八
○道路運送車両の保安基準第五十五条第一項、第五十六条第一項及び第五十七条第一項に規定する国土交通大臣が告示で定めるものを定める告示の一部を改正する件（同一四八五）　八
○砂防法第二条の土地を指定する件（同一四八六）　八
○汚染状況重点調査地域の指定を解除する件（環境一七一）　九
○浄化槽の型式を認定した件（中部地方整備局二二六）　九
○道路に関する件（九州地方整備局一八三）　九
○暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第十五条の二第一項の規定に基づき指定暴力団を指定する件（福岡県公安委三五八）　一〇
○暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第十五条の二第一項の規定に基づき指定暴力団を指定する件（佐賀県公安委四）　一〇
○暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第十五条の二第一項の規定に基づき指定暴力団を指定する件（長崎県公安委四二）　一〇
○暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第十五条の二第一項の規定に基づき指定暴力団を指定する件（熊本県公安委二六）　一〇
○暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三十条の八第一項の規定に基づき指定暴力団を指定する件（福岡県公安委三五九）　一一
○暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三十条の八第一項の規定に基づき指定暴力団を指定する件（山口県公安委五六）　一一

〔国会事項〕　一二

〔人事異動〕
外務省　最高裁判所　一二

〔皇室事項〕　一二

〔官庁報告〕
官庁事項
太平洋広域漁業調整委員会指示第十三号（太平洋広域漁業調整委員会）　一二
労　働
最低賃金の改正決定に関する公示（神奈川労働局最低賃金公示二、三）　一二

〔公　告〕
諸　事　項
官庁
財団、金融商品取引業者に対する行政処分、佐賀東部土地改良区役員の就任、解散命令、建設業の許可の取消処分、普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価書の縦覧関係　一三
裁判所
相続、失踪、破産、会社更生、再生関係　一三〇
会社その他